



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月4日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 J-オイルミルズ

コード番号 2613 URL <http://www.j-oil.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 榎田 純和

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長

(氏名) 立見 健一

TEL 03-5148-7100

四半期報告書提出予定日 平成26年8月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	48,908	△4.8	2,333	29.5	2,486	22.8	1,589	28.8
26年3月期第1四半期	51,361	16.5	1,801	55.9	2,025	59.7	1,233	59.7

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 1,939百万円 (18.2%) 26年3月期第1四半期 1,640百万円 (215.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	9.55	—
26年3月期第1四半期	7.40	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	154,136	76,099	49.4
26年3月期	156,197	73,979	47.4

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 76,099百万円 26年3月期 73,979百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	4.00	—	5.00	9.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	4.50	—	4.50	9.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	100,000	△1.9	2,700	△1.6	2,800	△7.2	1,700	△3.1	10.22
通期	204,000	△0.5	6,500	3.9	6,700	△0.9	4,000	2.2	24.04

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期1Q	167,542,239 株	26年3月期	167,542,239 株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	1,157,759 株	26年3月期	1,156,451 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期1Q	166,384,919 株	26年3月期1Q	166,637,026 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
第1四半期連結累計期間	
四半期連結包括利益計算書	8
第1四半期連結累計期間	
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

平成27年3月期第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日～平成26年6月30日）に係る経営成績は、次のとおりであります。

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動により弱さが残るものの、政府の各種政策の効果が発現するなかで、企業収益・雇用情勢に改善が見られ、緩やかな回復基調で推移しました。

このような状況のもと、当社グループは当連結会計年度から第四期中期経営計画をスタートさせました。2020年度までに実現しなければならない当社の姿を想定し、これを実現するために「質の向上」を伴った『構造変革』を成し遂げるべく、6つの構造変革（製油領域での変革、事業構造の変革、海外事業：市場の捉え方の変革、仕事の質の変革、組織の変革、人材の育成・変革）を進めております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高489億8百万円（前年同期比4.8%減）、営業利益23億33百万円（前年同期比29.5%増）、経常利益24億86百万円（前年同期比22.8%増）、四半期純利益15億89百万円（前年同期比28.8%増）となりました。

当第1四半期におけるセグメントの営業概況は、次のとおりであります。

（製油事業）

油脂部門においては、主原料相場が高値圏で推移する中、原料コスト増加を含む製品価値に見合った販売価格の実現に取り組みました。

家庭用油脂は、オリーブオイル・ごま油等のプレミアムオイルにおいて味の素グループ共同でメニュー提案を行う等、積極的に拡販しましたが、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動が大きく、販売数量は前年同期を下回りました。

業務用油脂は、“長く使える”をコンセプトにした「長調得徳®」シリーズを中心に高機能性油の拡販に注力しましたが、販売数量は前年同期をやや下回りました。

マーガリン部門においては、家庭用マーガリンは市場自体が低迷し、販売数量、売上高とも前年同期を下回りましたが、業務用マーガリンは、大手食品メーカー向け出荷が好調に推移したため、部門全体としての売上高は前年同期並みとなりました。

油糧部門においては、販売数量は前年同期を下回りましたが、穀物相場の上昇や円安進行に伴い、販売価格が上昇したため、売上高は堅調に推移しました。

以上の結果、当事業の売上高は449億28百万円（前年同期比5.3%減）、セグメント利益は31億46百万円（前年同期比25.9%増）となりました。

(その他)

飼料部門においては、酪農家戸数や乳牛飼養頭数が減少する依然として厳しい販売環境の中、販売地域の拡大に努めたものの、売上高は前年同期をわずかに下回りました。

スターチ部門においては、販売数量は前年同期をわずかに下回ったものの、米菓用コーンスターチが順調であったことや、畜肉及び水練商品向けの新製品「ネオトラスト®」及び「アクトボディー®KT10」の拡販により、売上高は前年同期をわずかに上回りました。

健康食品部門においては、健康食品事業は消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動が大きく、売上高は前年同期を大きく下回りました。ファイン事業は、ビタミンK2は円安による価格競争力の上昇で売上高は前年同期を大きく上回りましたが、トコフェロールは大口顧客向けの販売数量減による影響が大きく売上高は前年同期を下回りました。大豆蛋白を原料とするシート食品「まめりさん®」の売上高は、前年同期を下回りました。

化成品部門においては、主たる需要家である木材建材業界では、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動により新設住宅着工戸数が減少したことや、石油化学系原料の高騰など厳しい環境で推移しました。このような状況のもと、主力商品の木材建材用接着剤の販売数量確保に努めるとともに、製品価格の改定を行った結果、売上高は前年同期を上回りました。

以上の結果、その他の売上高は39億79百万円（前年同期比2.2%増）、セグメント利益は29百万円（前年同期比60.6%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期末の総資産は、前期末と比べ20億61百万円減少し、1,541億36百万円となりました。主な増加は、たな卸資産（合計）が19億58百万円、投資有価証券が7億14百万円であります。主な減少は、現金及び預金が4億78百万円、受取手形及び売掛金が30億70百万円、繰延税金資産（流動）が4億59百万円、有形固定資産が6億52百万円であります。

負債は、前期末と比べ41億81百万円減少し、780億36百万円となりました。主な増加は、借入金合計が35億61百万円、繰延税金負債（固定）が7億99百万円あります。主な減少は、支払手形及び買掛金が50億31百万円、未払法人税等が16億57百万円、賞与引当金が4億82百万円、退職給付に係る負債が14億84百万円あります。

純資産は、前期末と比べ21億19百万円増加し、760億99百万円となり、自己資本比率は49.4%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の連結業績につきましては、平成26年5月9日発表の業績予想からの変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計方針の変更

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が15億76百万円減少し、利益剰余金が10億14百万円増加しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

会計上の見積りの変更

（耐用年数の変更）

当第1四半期連結会計期間において、当社千葉工場にオンサイト発電サービスの導入を決定し、これに伴い、除却が見込まれる資産について耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の減価償却費が増加したことにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ57百万円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,309	5,830
受取手形及び売掛金	39,884	36,813
商品及び製品	14,131	15,727
原材料及び貯蔵品	21,183	21,545
繰延税金資産	1,549	1,090
その他	2,354	2,155
貸倒引当金	△5	△7
流動資産合計	85,406	83,155
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	12,949	12,871
機械装置及び運搬具（純額）	17,884	17,577
土地	23,293	23,320
建設仮勘定	1,142	842
その他（純額）	1,068	1,073
有形固定資産合計	56,337	55,685
無形固定資産		
投資その他の資産	386	365
投資有価証券	13,461	14,176
長期貸付金	6	5
退職給付に係る資産	-	152
その他	695	694
貸倒引当金	△138	△137
投資その他の資産合計	14,024	14,892
固定資産合計	70,749	70,943
繰延資産	41	37
資産合計	156,197	154,136

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年 6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,309	16,277
短期借入金	16,150	19,850
1年内返済予定の長期借入金	1,138	1,000
未払法人税等	1,921	263
未払消費税等	398	326
賞与引当金	1,001	519
役員賞与引当金	33	10
その他	12,580	12,829
流動負債合計	54,533	51,075
固定負債		
社債	12,000	12,000
長期借入金	4,400	4,400
役員退職慰労引当金	395	336
環境対策引当金	132	132
退職給付に係る負債	4,270	2,785
繰延税金負債	3,258	4,057
長期預り敷金保証金	2,271	2,278
その他	956	970
固定負債合計	27,683	26,960
負債合計	82,217	78,036
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	31,633	31,633
利益剰余金	29,931	31,701
自己株式	△358	△358
株主資本合計	71,206	72,976
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,434	3,831
繰延ヘッジ損益	41	△83
為替換算調整勘定	23	73
退職給付に係る調整累計額	△725	△698
その他の包括利益累計額合計	2,772	3,123
純資産合計	73,979	76,099
負債純資産合計	156,197	154,136

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	51,361	48,908
売上原価	43,486	40,448
売上総利益	7,874	8,460
販売費及び一般管理費	6,072	6,126
営業利益	1,801	2,333
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	171	131
持分法による投資利益	76	48
雑収入	42	26
営業外収益合計	291	206
営業外費用		
支払利息	45	41
支払手数料	11	6
雑支出	10	5
営業外費用合計	67	53
経常利益	2,025	2,486
特別利益		
固定資産売却益	4	0
投資有価証券売却益	-	0
会員権売却益	-	0
貸倒引当金戻入額	-	0
特別利益合計	4	1
特別損失		
固定資産除却損	49	50
減損損失	2	-
リース解約損	4	2
課徴金等	54	-
特別損失合計	110	52
税金等調整前四半期純利益	1,919	2,435
法人税、住民税及び事業税	148	314
法人税等調整額	537	531
法人税等合計	685	846
少数株主損益調整前四半期純利益	1,233	1,589
少数株主利益	-	-
四半期純利益	1,233	1,589

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,233	1,589
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	402	396
繰延ヘッジ損益	△31	△125
退職給付に係る調整額	-	27
持分法適用会社に対する持分相当額	35	51
その他の包括利益合計	407	350
四半期包括利益	1,640	1,939
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,640	1,939
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	製油事業				
売上高					
外部顧客への売上高	47,466	3,894	51,361	—	51,361
セグメント間の内部売上高 又は振替高	77	12	90	△90	—
計	47,544	3,907	51,451	△90	51,361
セグメント利益	2,498	75	2,574	△772	1,801

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飼料・スターチ・栄養補助食品・化成品の製造、加工、販売、ならびに不動産賃貸等の各種サービス等が含まれております。
2. セグメント利益の調整額△772百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△772百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	製油事業				
売上高					
外部顧客への売上高	44,928	3,979	48,908	—	48,908
セグメント間の内部売上高 又は振替高	84	12	96	△96	—
計	45,012	3,992	49,005	△96	48,908
セグメント利益	3,146	29	3,175	△841	2,333

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飼料・スターチ・栄養補助食品・化成品の製造、加工、販売、ならびに不動産賃貸等の各種サービス等が含まれております。
2. セグメント利益の調整額△841百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△841百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(退職給付に関する会計基準等の適用)

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に變更しております。

当該変更による当第1四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

(耐用年数の変更)

会計上の見積りの変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間において、当社千葉工場にオンサイト発電サービスの導入を決定したことに伴い、除却が見込まれる資産について耐用年数を短縮し、将来にわたり變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の「製油事業」のセグメント利益が57百万円減少しております。